

台湾の温泉観光における文化的要素

蔡 美 芳*

はじめに

台湾は環太平洋火山帯に位置し、膨大な地熱が発生することによって、豊富な温泉資源を有する。台湾における温泉による療養は、日本統治時代から発展し、次第に台湾社会の主要なレジャーとなり、温泉観光が盛んとなった。しかし、1960年代から温泉地における買春問題をはじめ、さまざまな問題が生じた。それに加えて、台湾人の海外観光に関する規制緩和が拍車をかけ、台湾人自身を含む多くの温泉観光客は、台湾ではなく、観光環境のより良い温泉地をもつ日本を訪れるようになった。その結果、台湾の温泉観光が次第に衰退していった。温泉観光の部門において、台湾人観光客のUターン、さらに外国人観光客を誘致するために、観光局の主催によって1999年に「台湾温泉観光年」プロジェクトが始まった。観光誘致を成功させたものの、関連する法律による規制がなく、さまざまな温泉管理上の問題が生じ、観光を促進させるうえでの課題も明らかとなった。これらの問題を解決へ導き、温泉資源を適切に観光資源に活用するために、中央政府は2002年から「温泉法」の策定に取り組んだ。

こうした政府の動きから、温泉巡りは台湾観光の重要な資源の1つであることが分かる。先行研究を概観したところ、台湾の観光政策において文化的要素を発展させることが喫緊の課題とされている。しかし、温泉地についての研究を見ると、地域経営の視点から分析されたものが乏しいうえに、温泉地の歴史文化に関する研究も一部の観光地だけに偏っている。

本論文では、こうした台湾における温泉観光の発展の歴史と現状、政策的問題を明らかにすることを課題とする。特に、台湾の温泉観光地に関する政府の温泉観光地における開発計画および「温泉法」について注目し、文化保護としての「温泉法」の役割を明らかにする。それにより、台湾の温泉観光の発展過程における「文化的要素」という要因を析出する。これらの分析を通じて、台湾の温泉観光に文化的要素をもった観光資源を取り入れ、広域の観光エリアとして発展させる可能性を検討したい。また、台湾で日本統治時代から発展してきた「温泉観光」といった観光形態を取り上げることによって、(1) 観光開発を行なう際に、地域における持続可能性を実現するための基本的支柱である「観光開発」、 「社会開発」、及び「環境保護」の間の政策的補完性、(2) 観光開発の担い手として、上述した3つの支柱に関わる経済主体が如何にそれを推進し、強化するかを明らかにする。ただし、研究の対象とする政策主体は、中央政府、地方自治体、また地域住民であり、観光産業に関わる経済主体については本研究で議論の対象とはしない。なお、対象期間は台湾政府が補助政策を本格的に開始した1996年から筆者が調査を行なった2013年までとする。

* 京都大学大学院経済学研究科博士学位取得

本論文でいう「温泉観光地」は、温泉資源によって観光が盛んになった地域を指す。1996年から2000年まで、台湾政府が補助した温泉観光地開発計画における温泉観光地は泰安温泉区、烏来温泉区、蘇澳冷泉区、礁溪温泉区、清泉温泉区、東埔温泉区、関子嶺温泉区、知本温泉区、紅葉温泉区、新興温泉区である。一方、2001年から2008年に実施された「温泉観光整体開発建設計画」における温泉観光地（18カ所の主要温泉区）は、陽明山馬槽温泉区、南投奥万大温泉区、台東金崙温泉区、宜蘭仁澤温泉区、金山温泉区、北投温泉区、烏来温泉区、清泉温泉区、泰安温泉区、谷関温泉区、廬山温泉区、東埔温泉区、関子嶺温泉区、宝来不老温泉区、四重溪温泉区、知本温泉区、礁溪温泉区、蘇澳冷泉区である。各地方政府が「温泉観光整体開発建設計画」と「温泉法」に基づいて策定された「温泉区管理計画」のなかの「温泉区」も「温泉観光地」と同義である。また、「文化観光」とは、「旅行者がある地域を訪れ、その生活スタイル、文化資産、芸術や風習などを感受するうえに、自らの生活域に戻った後、体験したものを自ら広めようとする意志を沸かせるものを観光内容とする」観光形態である（Craik [1995, pp. 87-89]）。この定義から温泉地の「文化的要素」をある温泉地における「生活スタイル、文化資産、芸術や風習などの文化観光資源」と定める。

本論文は、第Ⅱ節で台湾における温泉観光の歴史的展開を概観し、2000年代に起こった台湾における温泉観光の好景気の内実を分析する。続く第Ⅲ節では、1990年代後半以降における台湾での温泉観光地開発の展開と、その一環で2005年に成立した「温泉法」での文化観光資源の位置づけを考察する。第Ⅳ節では、GISを用いて台湾の主要温泉区¹⁾およびその周辺にある文化観光資源の分布とその集積状況を考察する。最後に、まとめて結論をまとめる。

I 先行研究と研究課題

1 台湾の観光政策における「文化的要素」の必要性

本論文は、東アジアで近年注目されている観光の中でも、特に「温泉観光」といった観光形態を取り上げている。この観光形態は、当該地域の自然観光資源ならびに人文観光資源が観光の対象となる。持続可能な観光開発を実現するために、地域社会の営みに深く関わる文化資産を観光の対象に取り入れ、地域社会全体が共同でこれを維持・継承しながら、観光を構築していくことが重要である（山村 [2006, pp. 43-44]）。そこで、本論文は、インバウンド政策のなかでも、文化観光に関する戦略に注目をする。

社会学者のGraburnは観光する対象の性質によって、観光旅行を類型化した。観光という行動のなかで、自然観光（natural tourism）と文化観光（cultural tourism）とがあると指摘されている。ロマン主義時代に田園への関心から生まれた自然観光は、後に自然風景などを楽しむことによるレクリエーションや、狩猟や動物観賞による野生動物との触れ合いに発展した。一方、文化観光の原型はヨーロッパの中世における巡礼にあり、その後、近世に至って、歴史的・地理的な真理を探求するものとなった。その中から、貴族の間に教会を含めた歴史遺跡を訪問する観光形態（文化観光）に発展したとされる（Graburn [1989, pp. 31-32]）。こうした観光という行為を通じての文

1) 本論文では、「主要温泉区」を、台湾行政院が1999年に実施した「温泉開発管理方案」によって定められた「温泉観光モデル地区（示範温泉区）」4カ所と「建設改善地区（整備温泉区）」14カ所との総称とする。

化的な体験は1980年代後半から一層重視されるようになった。

一方で、近年、観光立国において、旧来の「発地型観光」より、「着地型観光」が重視されるようになった。「発地型観光」とは、マストツーリズムであり、企業が「旅行商品」を販売するために「送客」システムを構築していくという経済開発型モデルである。他方、「着地型観光」とはマストツーリズムという概念と対照的なニューツーリズムであり、地域社会が自らの資源を「旅行商品」として持続可能なかたちで維持・管理・販売するために「集客」システムを構築していく「地域開発型モデル」である（山村 [2009, p. 4]）。

文化観光に応じた政策の潮流において、インドネシアはその先駆的存在である。上述の文化観光ブームが世界的に起こる以前の1970年代から、インドネシアの政府は長期的な観光開発のために、バリ島の文化保護に力を注ぎ始めていた。当時、島の人々の中で、島の観光を発展させることに反対する人達は当然いた。しかし、彼らはバリ島独自の文化を保護することに関しては賛成したうえ、協力した。その後、観光による収入はバリ島の経済を支える支柱となり、しかもその重要性は高くなる傾向がある。1980年代に観光による収入は島全体の収入の20%を占めたが、当時の農業収入は45%だった。しかし、1994年になると、観光収入が占める割合は42%まで増加する一方、農業収入は28%まで減少した（Vickers [1996, pp. 194-199]）。こうした事例から文化観光と「着地型観光」と結合する政策が、観光政策において、重要であることがうかがえる。

先行研究において、台湾の観光政策について文化観光を発展させるように提唱するものも増えてきている。例えば、陳 [2001, p. 410] は「台湾は国際観光の部門において深刻な貿易赤字に陥っている。この状態から脱出するためには、文化観光資源の統合・開発をするしかない」と主張する。また、陳 [1997, pp. 13-17] は「台湾では人口密度が高く、都市化の進行によって、多くの自然環境が破壊された。自然風景による国際観光客の誘致には限界がある。しかし、台湾は独特な文化をもっている。これら台湾独自の文化を有効に利用すれば、国際観光客の誘致を成功させることは可能である」と述べている。嚴 [2008] は、「文化観光を発展させるために、台湾は国際観光客を感動させられる独自の、簡単に取って代わられることのできない誘因を発展させなければならない」と述べている。要するに、台湾政府が観光政策を策定する際に、「強制ではなく自身の魅力によって望みをかなえる能力（Fukushima [2006, p. 22]）」といった真のソフトパワーを強化するために、自らの文化資産を戦略的に取り入れなければならない。

以上からの政策的含意は、台湾政府が国際観光客の誘致に関わる観光政策を策定する際には、自然観光資源だけでなく当該地域の人文観光資源の重要性をも重視しなければならないという点であろう。自然観光資源と人文観光資源はともに、その国や地域における固有の資産であり、国際観光客を引き寄せる競争優位をもつ資源だからである。

ただし、台湾の場合、人文観光資源の発展に関して、文化的には中国と同源から発展してきており、中国と類似した文化をもつがゆえに、国際観光市場においては中国と競争することは避けられない状況に置かれている。しかし、海外の観光客から見ると、中国の人文観光資源がもつスケールの大きさに対して、台湾における中国文化的な人文観光資源が見劣りするのとは避けられない現実である。したがって、台湾にとっては、中国文化の縮小版を打ち出すよりも、むしろ台湾独自の文化資産を国際観光市場にプロモートすることこそ、競争力を高める道であろう。つまり文化的要素を発展させるための観光政策が台湾の観光開発にとって必要であると考えられる。

2 台湾の温泉観光についての先行研究

観光開発の視点から温泉観光地についての研究は1980年代後半から政府（台湾省旅遊事業管理局）の委託によって行なわれたものがある（夏 [1988], 孔他 [1988, pp. 21-37]）。当時は主に温泉観光地における開発状況および観光資源についての評価が行なわれ、温泉観光地における観光発展の可能性が分析された。孔他 [1988, pp. 28-30] は、早い段階で政府の委託を受け、景観、温泉観光地付近の集落、温泉の量および泉質、面積、植物などの評価項目から観光資源について、温泉口の発掘状況、宿泊施設、飲食施設、温泉の入浴施設、集落の発展、交通、地域性の管理、駐車施設、その他の公共施設などの評価項目から温泉観光地の開発状況について評価を行なった。それ以降、温泉観光地における観光発展の可能性を評価する際は、ほとんどこれらの項目によって行なわれるようになった。

1990年代に入ると、温泉に関する研究分野は従来の地質やバイオテクノロジーに加え、温泉観光地の生態系（師大 [1992, pp. 113-134]）、景観（堀扨 [1996, pp. 74-75]）、歴史文化（許 [1997, pp. 7-9], 張 [2000, pp. 19-24]）、環境保護（張 [2000, pp. 23-50]）および町づくり（許 [1997, pp. 4-6]）に関する分野まで広まった。2000年代以降は、観光マネジメントの視点から温泉観光地についての研究活動が盛んになり、特に温泉観光地の旅館やレストランの経営（蕭他 [2003, pp. 97-118]）、マーケティング（消費者行動）（黄他 [2002, pp. 1-22]）についての研究が多い。温泉観光に対する経営学的な関心が高まったと言える。

これらの研究に対して、本論文では、台湾の温泉観光における文化的要素を発展させる可能性を探るために、歴史文化に関する研究に焦点を当てる。温泉観光地の歴史文化については1990年代後半から研究され始めたが、未だ蓄積は浅く、しかも、台北の北投温泉に関するものが大部分を占めている（陳 [1996], 許 [1997], 洪 [1998], 顔 [1999], 洪 [1999], 張 [2000], 林 [2003a]）。他の地域に関しては、黄 [2010] の行なった彰化の八卦山温泉²⁾（黄 [2010, p. 79]）および朱 [1999] が行なった台南の關子嶺温泉に関する研究が存在するのみである。このように、北投温泉が注目されているのに対して、その他の温泉観光地の歴史文化についての研究は乏しい。また、温泉観光開発の分野において、黄他 [2012, pp. 219-220] や李 [2004, pp. 10-11] が指摘するように、温泉観光は文化的要素と深く関わっている。そのため、温泉自体だけでなく、温泉周辺の観光資源を利用した広域的観光エリアの検討を行なう必要があると考える。

上述のように、先行研究を概観したところ、台湾における温泉観光には「台湾らしさ」という文化的要素が乏しいことが大きな課題の1つであり、台湾の魅力を見出すことの重要性が提示された（黄他 [2012]）。温泉観光における観光客誘致にプラスの効果をもつ要因を考えた場合、「温泉に入る」行為だけではなく、当該温泉地における文化観光資源の存在も、無視できない要素でありうる。しかし、先行研究では、経営学についての温泉研究は2000年代以降から現れたものの、そのほとんどは、温泉地の旅館やレストランの経営やマーケティング（消費者行動）についての研究であり、地域経営の視点からの研究は乏しいと言える。また、温泉地の歴史文化に関する研究においては、研究対象が台北の北投温泉と台南の関子嶺温泉に偏り、文化的要素による温泉観光開発の視点から見ると、温泉地間の開発格差が存在している。

2) 八卦山温泉は1931年代より開発され、1933年に営業開始。1950年代までは使用記録があったが、今日にはすでに存在しない。

II 台湾の温泉観光の実態

1 台湾温泉観光発展の歴史

19世紀末期まで、台湾には温泉に入る習慣はなかった。それは、台湾で生活していた漢民族や原住民が温泉の原理に関する十分な知識をもっていなかったために、温泉を「毒の水」と認識し、温泉を恐れていたからである（李 [2007, p. 27]）。1894年にドイツの硫黄商人の Quely が最初に北投で温泉を発見し、その付近で温泉倶楽部を建設したことが台湾における温泉文化の起源だと言われている（顔 [1963, p. 53]）。

温泉文化が台湾社会で本格的に広まったのは、1895年以降の日本統治時代下のことである。日本政府の台湾接收に伴ない、台湾に移住した日本人が徐々に日本の温泉文化を台湾社会に持ち込んだ。表1が示すとおり、台湾における初期の温泉施設は民間による投資が多く、日本人商人によって1896年に開発された北投温泉と1904年に開発された関子嶺温泉が一番古い³⁾。一方、公的に建設された温泉施設は、1910年代以前は、特権階級の療養を提供する目的のものしかなかった。例えば、1903年に最初に建設された烏来蕃務吏員駐在所及び、その次に建設された金山蕃務吏員駐在所（1910年）は、一般人の利用は認められていなかった。一般人向けの公的温泉公衆浴場の建設は1910年代以降のことであり、金包里温泉公衆浴場（1912年）、北投温泉公衆浴場（1913年）、草山温泉公衆浴場（1913年）、関子嶺温泉公衆浴場（1913年）、知本温泉公衆浴場（1914年）、礁溪温泉公衆浴場（1914年）、員山温泉公衆浴場（1915年）などがある⁴⁾。特に、北投温泉公衆浴場⁵⁾は、当時東アジア最大の温泉浴場を誇り、その経済波及効果は、日本人だけではなく、台湾人の投資まで呼び込んだ（黄 [2005, p. 115]）。

民間に温泉文化が広がるにつれて、当時の日本政府も温泉による観光発展の重要性を認識したため、官用の温泉療養施設だけではなく、各地で一般人向けの温泉公衆浴場を次々に建設した。これに伴ない、北投温泉へアクセスを確保するために、日本政府は1916年に北投支線を建設した（林 [2005, p. 24]）⁶⁾。1923年には裕仁皇太子が台湾を訪れ、台北市、基隆市、新竹市、台中市、台南市、高雄市、屏東市、澎湖などを視察した際に、台北を視察するスケジュールの中に北投温泉と草山温泉の視察が取り入れられた（陳 [2008, p. 11]）⁷⁾。また、伏見宮が1933年に台湾の関子嶺温泉を訪れたことも当時大きな話題となった（長谷川他 [2009, p. 655]）。このように、台湾温泉観光の発展の初期は、北部の温泉観光地の開発を中心としていた。

3) のちに、この2つの温泉地は、当時の最も人気のある温泉観光地になり、多くの温泉旅館が建てられた。行政院文化建設委員会文化資産総管理處籌備處のサイトより。http://www.cca.gov.tw/main.do?method=find&checkIn=1, 2010年7月31日閲覧。

4) 中島 [1930]によれば、北部の北投温泉、草山温泉、および南部の関子嶺温泉と四重溪温泉は日本統治時代の台湾四大名泉であった（中島 [1930], p. 5）。

5) 1997年2月20日に台北市に市定古跡と認定され、現在は一部を「温泉博物館」として利用されている。

6) 全線1.2km、1916年4月1日に開業、1988年7月15日に廃止された。

7) 裕仁皇太子の台湾訪問は公的機関、産業施設、観光地などを中心にした。台北市での訪問先に選定された観光地は官幣大社台湾神社、台湾博物館、草山温泉、北投温泉、台北武徳殿である。

表1 日本統治時代における台湾温泉観光地周辺の温泉施設

温泉観光地 (現行名)	公営温泉施設／民営温泉施設	
烏来温泉	公	1903年：烏来蕃務吏員駐在所 1921年：烏来温泉公衆浴場
	民	1929年：烏来館
金山温泉	公	1910年：金山蕃務吏員駐在所 1912年：金包里温泉公衆浴場
北投温泉*	公	1913年：北投温泉公衆浴場* 1914年：北投警察職員療養所 *北投温泉公衆浴場の一部は現在温泉博物館として利用される。
	民	1896年：天狗庵（平田源吾），松濤園（松本亀太郎），保養園（旭組），清泉館 1908年：大国屋，筑前屋（平田源吾），松島屋（池田イク），電鉄館，成田館，千歳館（天ヶ瀬忠三郎），長門屋 1909年：北投館（藤田八右衛門），天満屋，吉田屋，小西屋（小西貞次郎），豊後屋，末広屋 1911年：星の湯（佐野ハナ） 1918年：神泉閣（鈴木倉吉），養気閣（永尾），養生館（長田勇助），泉屋（坂井キミ），愛姫館（続木克三郎），沢庵，星の家（犬角馬之助） 1922年：大和（大和美代），八勝園（森カツ），幽，五十鈴（三井トメ），八起（千葉運次），金波，桜川館（小林直市，後に双葉荘に改名） 1930年：桔梗屋（高橋輯五），藤家（塚口治郎），ひさご（八島キク），松屋，新薔芳（李築碑），沂水園（陳専煉），清秀閣（陳春申），上の湯（游徳義），日の出，みよし野（斉藤吉太郎），北投庵（平田源吾），新楽園，吟松閣，竹葉，花月，由喜松（旭東），佳山*，新高，対山荘（箕輪藤次郎），遊泉閣（高鈿ミヨノ） 1935年：祇園，丸新支店，ひょうたん，祇園居酒屋 1940年：鶯，友鶴，富の家，蓬萊閣，永楽ホテル *北投温泉の佳山旅館は現台湾民俗北投文物館。
陽明山温泉 (旧草山温泉)	公	1913年：草山温泉公衆浴場 1914年：草山警察職員療養所 1919年：草山警察官吏療養所 1929年：草山衆楽園温泉公衆浴場* *草山衆楽園温泉公衆浴場は裕仁皇太子の台湾訪問を記念するために建設された。現在は台北市教師研修センターとして利用されている。
	民	1930年：巴旅館（館野小捨），若草屋（半田治右衛門），多喜の湯（徳永万七），山梅（寺板もど），山ホテル，竹乃家，高乃湯
関子嶺温泉	公	1913年：関子嶺温泉公衆浴場 1927年：関子嶺警察官療養所（暢神庵）
	民	1904年：吉田屋（吉田岩吉） 1905年：竜田屋（関口，1929年に関子嶺ホテルに改名。現関子嶺大旅舎） 1915年：洗心館，熊本屋 1929年：清秀館
泰安温泉	公	1914年：上の島温泉療養所
知本温泉	公	1914年：知本温泉公衆浴場
	民	1935年：知本台東ホテル（首藤岩喜）
太魯閣文山温泉	公	1914年：深山温泉警官駐在所
礁溪温泉	公	1914年：礁溪温泉公衆浴場 1915年：礁溪警察職員療養所
	民	1932年：西川，丸山

		1935年：楽園，西山（西山清次郎）
宜蘭温泉	公	1915年：員山温泉公衆浴場
瑞穂温泉	公	1921年：瑞穂温泉公衆浴場 1922年：瑞穂警察療養所（滴翠閣）
	民	1926年：松崗
清泉温泉 （旧井上温泉，または 嵐山温泉）	公	1921年：井上温泉公衆浴場 井上温泉警備員浴場 井上温泉警察療養所
金崙温泉	公	1923年：蚵仔崙温泉警察協会
四重溪温泉 （最南の温泉観光地）	公	1924年：四重溪温泉公衆浴場（後に清泉山荘に改名） *別称山口ホテル。最初は張添丁らが自費で浴場を建設し，1927年に高雄州の経営に変更。 *1933年高松宮宣仁親王が台湾訪問する際に，四重溪温泉を訪れた。
	民	1929年：浜津館，博洋館，伊豆館，亀山ホテル
谷関温泉	公	1927年：明治温泉公衆浴場 明治警察官療養所
初鹿温泉	公	1930年：北絲閣警備員療養所
安通温泉	公	1930年：玉里温泉公衆浴場 *出口久米七が1904年に自費で浴場を建設し，1930年に鉄道部新元財団，台湾警察協会，明治救済団などが出資して公衆浴場に改築。 *現安通温泉大飯店
彰化温泉	公	1933年：彰化温泉公衆浴場 *1960年代まで使用された記録があったが，現存しない。
東埔温泉	公	1933年：東埔警察官吏宿泊所
廬山温泉	公	1940年：桧温泉療養所 1943年：桧温泉公衆浴場

注）上記の公営施設以外にも，軍用療養所，病院など計24ヶ所に温泉公衆浴場が設けられていた。
出所：中島 [1930, p. 13]，呉 [2002, p. 282]，黄 [2005, p. 67] および陳 [2007, pp. 54-56] から作成。

台湾の温泉地は，こうして日本政府の計画的な温泉開発と環境整備，および民間投資の相乗効果によって牽引され，次第に観光地化されていった。しかし，その発展は右肩上がりのものではなかった。買春問題と海外旅行の規制緩和が，台湾の温泉観光を衰退させることになった。台湾における一部の温泉観光地が風俗業と共に発展してきた事実は，台湾の温泉観光に悪影響をもたらし，1960年代には台湾における「観光買春」が問題視されるようになった（土佐 [2000, p. 42]）。温泉観光地における深刻な買春問題は，礁溪温泉（黄 [1973]）や北投温泉（洪 [2000, p. 109]）がその代表的な例としてよく挙げられ，台湾における温泉観光は大きなダメージを受け，次第に台湾人自身でさえ温泉観光地を訪れる意欲が薄れていった。他方で，規制面の緩和も台湾における温泉観光の衰退に拍車をかけた。1979年1月，台湾人の海外旅行が中国を除いて解禁された⁸⁾。これにより，それまで国際観光客を一方向的に受け入れるのみだった台湾の国際観光市場は双方向の交流となった。その結果，温泉観光を好む観光客は，台湾の温泉観光から離れ，日本における温泉観光を求めるようになった。

1960年代から低迷していた台湾の温泉観光が再び脚光を浴びるようになったのは，2000年代以

8) 中華民国交通部観光局のサイトより。http://taiwan.net.tw/，2011年5月10日閲覧。

降のことである。2000年代が台湾における2回目の温泉観光ブームだと言われている（邱 [2008, p. 91]）。それは、1999年に台湾政府が「台湾温泉観光年」プロジェクトの中で「温泉開発管理方案」を策定し、温泉観光地における開発及びインフラの整備に力を注いだことと深く関係していると考えられる（交通部観光局 [1999a]）。

2 観光統計データに見る台湾温泉観光の発展

台湾では温泉に関する学術的な研究は1950年代までなかった。それ以降、地質学者および政府の協力による調査によって、1980年代までに60数カ所の温泉湧出口が発表された（鄭 [1984, pp. 52-57]）。その後、經濟部工業研究院による研究調査の結果、2000年12月現在まで発見された温泉湧出口は126カ所に達した（張 [2001, pp. 47-54]）。その中で、1986年から観光局にリストアップされた台湾の温泉を代表する温泉観光地は13カ所ある。それらの発展状況を政府の観光統計データを分析することによって明らかにする。

図1は、1986年から2015年の間にこれら13カ所の温泉観光地における観光客の集計である。この期間に発生した天災に伴った被害による観光客の減少⁹⁾を除いて考えると、図1が示すように、火炎山温泉の観光客数が比較的安定している。これに対して、多くの温泉観光地は観光客数が不安定なうえに、ピークを迎えた後、観光客数が減少する傾向にある。そのなかで、烏来温泉と蘇澳冷泉がピークを迎えたのは2001年、清泉温泉は2003年、東埔温泉は2002年、関子嶺温泉は2004年、多納温泉は2000年である。新北市にある烏来温泉は、日本統治以前から台湾で最も早期から原住民文化によって観光が発展した観光地の1つだと言われている（謝 [2005, p. 178]）¹⁰⁾。図1によれば、その年間観光客数は2000年を除き、殆どの年は1位にランクされた。しかし、烏来温泉は1993年の観光客をピークに、徐々に人気は衰えている。1996年以降、観光客が次第に戻っているものの、2001年をピークに、その後観光客数の減少が観察された。2008年の年間観光客は統計開始年の96万人より少なく、60万人台にまで減少した。また、台北県（現新北市）の金山温泉は、集計が始まった最初の1998年から観光客が減少する一方である。新竹県の清泉温泉も観光客が大きく減少したために、2007年から観光局によって統計対象リストから完全に外されるようになった。宝来・不老温泉は2002年に一度ピークを迎え、その後2006年にV字回復で再度ピークを迎えたのだが、2008年の台風13号によって深刻な土砂崩れが発生し、それ以降の景気回復は今の段階ではまだ観察されていない。前述のように、台湾の温泉観光に再び希望をもたらしたと思われる「台湾温泉観光年」プロジェクトによる景気の回復は、宝来・不老温泉にだけ観察された¹¹⁾。

9) 1996年の台風第19号 (Sepat) は多納温泉区に (中央気象局 [1999, p. 21]), 2001年の台風第16号 (Nari) は馬槽温泉区と金山温泉区に (中央気象局 [2003, p. 30]), 2008年の台風第13号 (Sinlaku) は廬山温泉区、東埔温泉区及び宝来・不老温泉区に (中央気象局 [2008, p. 19]) 観光客の減少をもたらした。

10) もう1つは南投県の日月潭である。

11) 北埔冷泉、知本温泉および紅葉温泉は統計データが不十分であるため、ここでは言及しない。

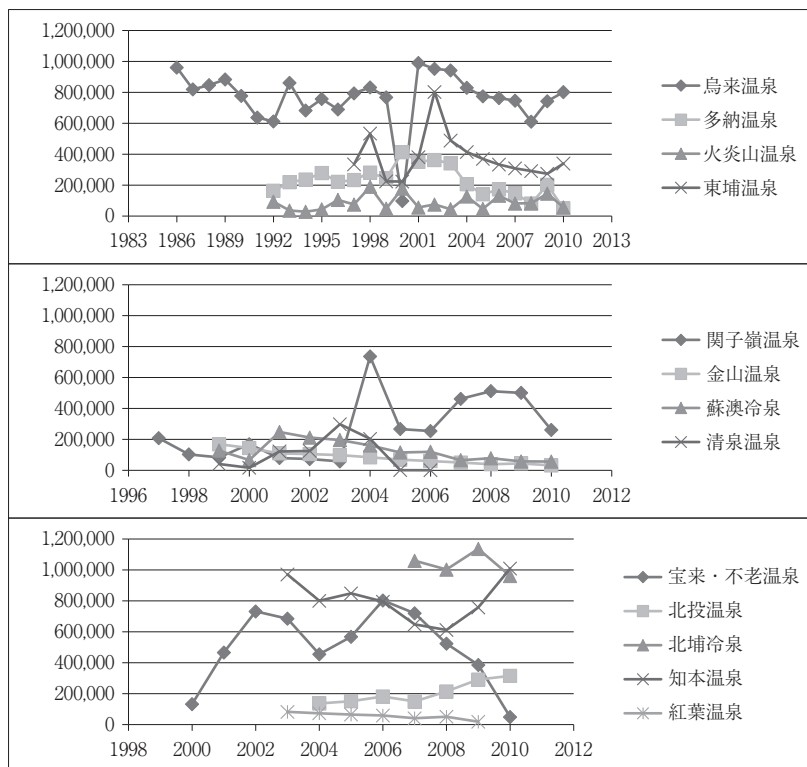


図1 主要温泉観光地別年間観光客推移（単位：人）

出所：中華民国交通部観光局 [1986-2012] より作成。

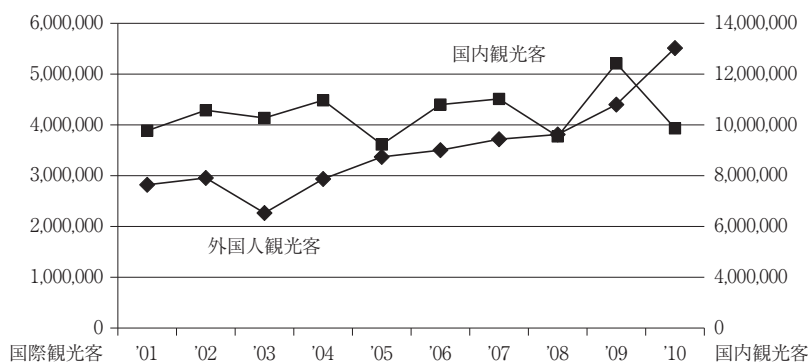


図2 台湾への国内および外国人観光客延べ人数

出所：中華民国交通部観光局『來台旅客統計 [2001-2010]』と『国人国内旅遊状況調査 [2001-2010]』より作成。

図2は、2001年から2010年までの期間に台湾を訪問した外国人観光客および台湾国内を旅行する国民の延べ人数を示したものである。2000年以降、台湾政府の観光政策である「観光客倍增計画」¹²⁾、「公務員国民旅遊」¹³⁾「開放大陸地区人民來台」¹⁴⁾などが功を奏し、外国人観光客数の増加だ

12) 2002年策定。2008年までに訪台国際観光客数を延べ500万人に達成することを目標に策定された。

13) 2003年策定。国家公務員に対して強制的に休暇を取らせ、同休暇期間の旅行費用を補助する制度。

けではなく、国内でも台湾を旅行するブームを引き起こしたと言われている（范 [2010, pp. 107-157]）。しかし、図1と図2を対照してみると、こうした好影響は温泉観光地まで及んでいないことが分かる。2008年までに、国内観光客の延べ人数が比較的多い2002年、2004年、2006年および2007年を見ても、ごく一部の温泉観光地（高雄の宝来・不老温泉）にしか波及していない。観光統計データを見るかぎり、政府の国際観光客誘致政策の効果が表れているものの、すべての温泉観光地が直接その恩恵を受けたわけではないことが明らかになった。

台湾を訪れた国際観光客数の数値は温泉観光と連動しなかった原因は、台湾の温泉観光地において、法律による規制がなく、公共施設の不足、景観保全や衛生管理の不備、温泉設備の老朽化、水利権の取得問題、土地問題などが挙げられる（中華民国立法院 [2002, pp. 191-192]）。これらの温泉管理上の問題により、観光客の減少がもたらされたと考えられる。他方で、台湾独特の文化である「台湾らしさ」が欠けていることも考えられる（黄他 [2012, pp. 219-220]）。

Ⅲ 温泉観光地に関する開発計画

台湾の温泉観光地が計画的に開発されたのは1990年代後半のことである。当初は中央政府による開発ではなく、毎年各地方政府がそれぞれの地域にある観光資源について開発プロジェクトを作成し、観光局に開発補助金を申請するというかたちで行われてきた。交通部観光局の統計データ（交通部観光局 [2001, p. 63-65]、交通部観光局回答資料「觀主字第1027000171號函」）によれば、1996年から2010年の間、台湾政府が24カ所の観光地の開発計画に対し、合計140億5,613万台湾ドルを補助した。補助される24カ所の対象観光地のうち、温泉観光地は10カ所を占めている¹⁵⁾。図3によれば、この期間の温泉観光地に対する補助総額を見ると、上位3つは苗栗県の泰安温泉区（全補助総額の8.8%）、台北県の烏來温泉区（同8.1%）、及び宜蘭県の蘇澳冷泉・礁溪温泉区（同7.7%）となっている。また、図4が示すように、各年度の補助金の補助対象を温泉観光地と一般観光地に分けてみると、1996年から2000年の間、温泉観光地に対する合計補助額は全体の40%前後を占めている。これに対して、それ以降、その比率は2006年を除きすべてが50%を超えていることが分かる。2000年以降は、政府の温泉観光地を重視する姿勢が表れていることが示されている。しかし、補助金の申請に関する規定（交通部観光局 [1995, p. 1-2]）を見るかぎり、補助内容に関しては、観光品質を向上させるための観光地全般のインフラ建設にだけ重点を置かれ、文化保護に関してはほとんど触れられていなかった。

14) 2008年に中国大陸観光客に対する規制緩和が実施された。

15) 台北県（現新北市）の烏來温泉区、基隆市の基隆嶼と和平島、桃園県の新興温泉区、宜蘭県の礁溪温泉区と蘇澳冷泉、新竹県の清泉温泉区、新竹市の青草湖と十八尖山、苗栗県の泰安温泉区、台中県（現台中市）の台中港、台中市の大坑風景區、南投県の東埔温泉区、彰化県の鹿港と八卦山、雲林県の景水と草嶺、嘉義県の嘉義農場と阿里山、嘉義市の蘭潭風景區、台南県（現台南市）の關子嶺温泉区、台南市の四草湖風景區、高雄市の旗津海岸公園と壽山、高雄県（現高雄市）の宝来・不老温泉区、屏東県の四重溪温泉区、花蓮県の鯉魚潭と七里潭、台東県の紅葉温泉区と知本温泉区、澎湖県の馬公と澎湖と西嶼、金門県の小金門と金城遊憩區、連江縣の南竿北海坑道。

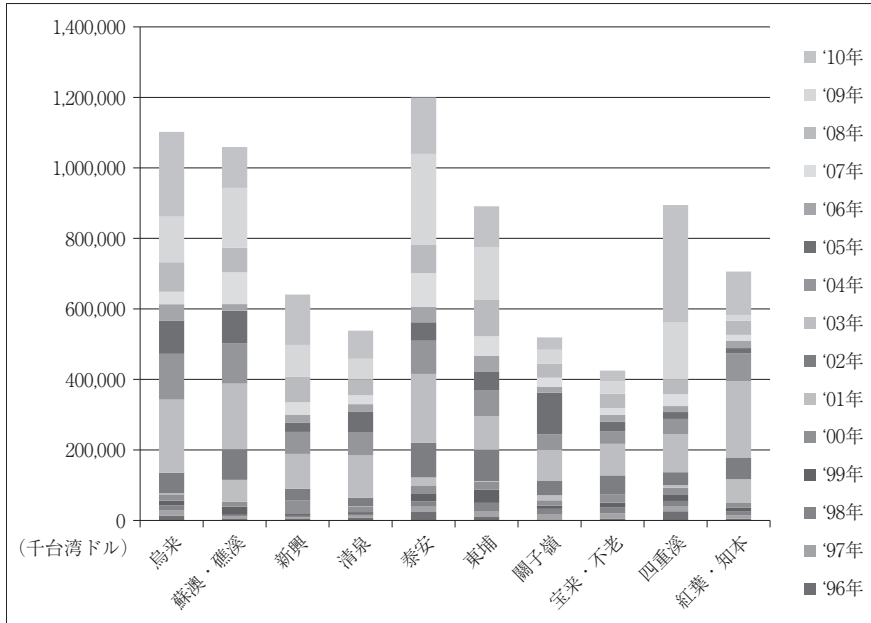


図3 交通部観光局の温泉観光補助予算の地域的分布と推移

出所：交通部観光局 [2001] と交通部観光局回答資料「観主字第 1027000171 號函」のデータより作成。

1996年からの15年間で、台湾政府が投資した約140億台湾ドルの観光開発資金のうち、温泉観光地は79億7,610万台湾ドルを占めていた。補助された温泉観光地10カ所のうち、観光局にリストアップされたのは烏来温泉区（計11億0,202万台湾ドル）、蘇澳冷泉区（礁溪温泉区と合わせて合計10億5,903万台湾ドル）、清泉温泉区（計5億3,833万台湾ドル）、東埔温泉区（計8億9,119万台湾）、関子嶺温泉区（計5億1,905万台湾ドル）、知本温泉区と紅葉温泉区（計7億0,611万台湾ドル）である。しかし、交通部観光局の温泉観光地補助予算と観光地の年間観光客数と対照してみるかぎり、投資額の注入と訪れた観光客数との相関性は見出せない。

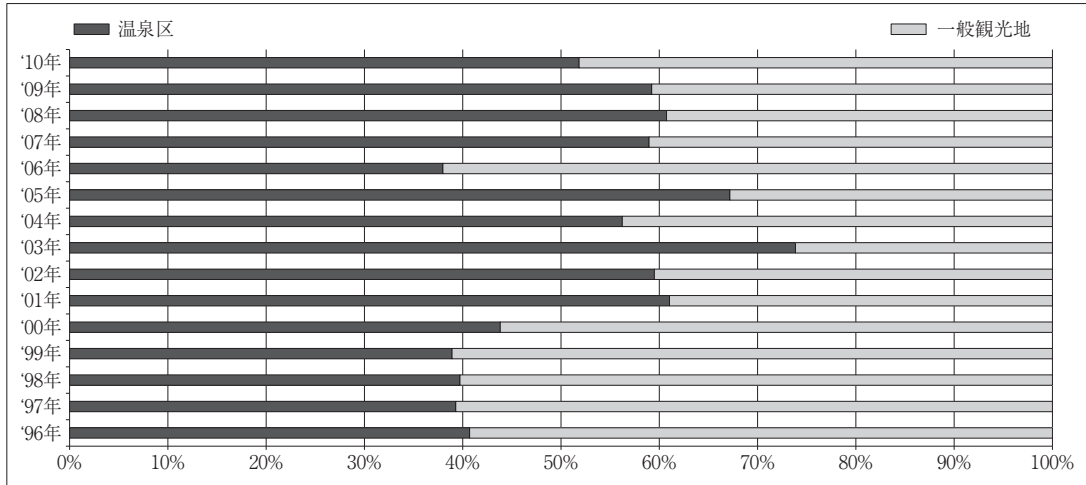


図4 温泉観光地と一般観光地の補助額割合（千台湾ドル）

出所：交通部観光局 [2001] と交通部観光局回答資料「観主字第 1027000171 號函」のデータより作成。

2000年以降、中央政府が主導する温泉観光地を重要な対象とした開発計画が行われはじめた。前述したように、台湾の温泉は歴史的に利用されてきたにもかかわらず、法整備が進んでいなかった。そこで、台湾における温泉資源を開発・管理するための法的基盤を整えるために、台湾の内閣である行政院が1999年を台湾の「温泉観光元年」と定め、「温泉開発管理方案」を策定した。この方案により、従来の観光地全般のインフラ建設に加えて、①温泉資源の環境保全および持続的な発展、②温泉観光地における景観再建、③温泉資源の開発管理および利用の多様化、④温泉観光地における旅館建設、といった4重点分野を目標とすることが定められた（行政院新聞稿 [1999]）。同方案により、陽明山馬槽、南投奧万大、台東金崙、宜蘭仁澤（現・鳩之澤）の4カ所が「温泉観光モデル地区（示範温泉区）」に、金山、北投、烏来、清泉、泰安、谷関、廬山、東埔、関仔嶺、宝来不老、四重溪、知本、礁溪、蘇澳冷泉の14カ所が「建設改善地区（整建温泉区）」に選定された（以下ではこれら合計18カ所を台湾の「主要温泉区」と称する）。また、「温泉開発管理方案」に基づいて「温泉観光整体開発建設計画」が第Ⅰ期：2001年～2004年、第Ⅱ期：2005年～2008年として制定された。

その後、WHOが2004年11月に台湾で世界温泉大会の開催を決定したことを受け、交通部観光局は速やかに温泉に関わる法的規制の整備の必要性にさらされた。そのため、交通部観光局は、日本の「温泉法」を参考にして、温泉開発管理の一環として2002年に「温泉法草案」を策定した¹⁶⁾。これは、台湾の温泉開発計画における法的体制の整備への第一歩に当たる。同時に、水利署のプロジェクトによって、台湾における温泉に対する調査（知識、水質、埋蔵量）が行なわれ始めた。それからおよそ1年間、「温泉法」の制定は、国家政策の経済・エネルギー部門において、主要な課題となっていた（中華民國立法院 [2004, pp. 825-828]）。そして、政党間の商議や国会における審議を経て、翌年2005年の6月に国会で可決され、7月1日に「温泉法」が発表された。同法において、「温泉資源による観光事業の発展」が立法の目的の1つと明記された¹⁷⁾。

16) 中華民國觀光局技術組三科へのヒアリングに対する回答。受付番号 201107110959509, 2011年7月11日。

「温泉法」の制定当初、原住民文化の保護がとりわけ注目を集めていた。その理由は、台湾の温泉の多くは原住民地区¹⁸⁾に分布しているためであった。図5を見ると、「モデル地区」4地区はすべて原住民地区にあり、「建設改善地区」14カ所の中でも、9カ所（烏来、清泉、泰安、谷関、廬山、東埔、四重溪、知本）が原住民地区と重なっている。さらに、主要温泉区18カ所のうち、北投温泉区等（馬槽温泉区、金山温泉区、関仔嶺温泉区、礁溪温泉区、四重溪温泉区）を除いた12カ所に原住民の集落が存在している¹⁹⁾。つまり、現在台湾の主要温泉区の半数以上にまだ原住民の文化が残っており、台湾の温泉観光地の発展は原住民文化の保存と深く関わっていると言える。そのため、「温泉法」では、原住民文化に関する保護が明確に規定されている。すなわち、第1に、原住民族の経済発展及び文化保護のために、原住民地区における温泉資源によって徴収された料金の3分の1を「中華民国行政院原住民族綜合發展基金」に納入しなければならない。第2に、原住民族の生活保護のために、原住民地区における温泉事業への従事を当該地域の原住民（個人あるいは団体）に対して奨励すること。第3に、原住民族地区における温泉事業は、従業員が10人以上の場合、その10分の1の枠を原住民に充てなければならない²⁰⁾。

17) 「温泉法」、第1章第1条より。温泉法は温泉資源の保護と持続可能な利用、国民療養の場の提供、国民の健康の促進、観光事業の発展、公共福祉の強化等を立法の目的とする。

18) 「原住民族工作權保障法」第5条第4項より。原住民地区とは中華民国行政院が定めた「原住民族が代々居住し、原住民族の歴史や由来といった意義をもつ地域」である。

19) 四重溪温泉区に集落は存在しないものの、原住民地区と重なっている。

20) 中華民国行政院原住民族委員会が制定。

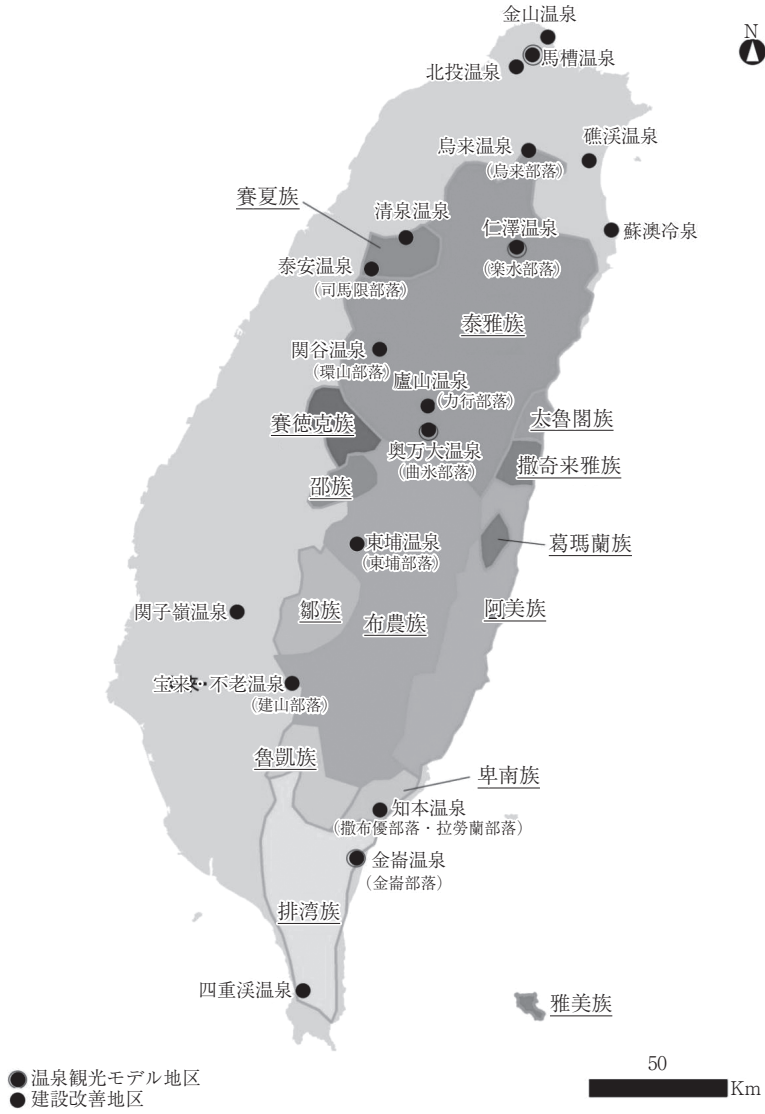


図 5 台湾の主要温泉区及び付近の集落

出所：行政院原住民族委員会サイトの「原住民族分佈」, http://www.tipp.org.tw/formosan/tribe/tribe_detail_3.aspx?id=20071210000002 (2012年6月30日閲覧) と交通部観光局サイトの「台湾温泉地図」, http://taiwan.net.tw/pda/m_1.aspx?sNo=0001035 (2012年6月30日閲覧) より、筆者が作成。

表2 主要温泉区の文化保存計画

県/市	◎モデル地区(4) ○建設改善地区(14)	温泉区 管理計画	原住民 集落	文化 保存計画
台北市	○北投温泉区	✓	×	×
	◎馬槽温泉区	✓	×	×
台北県	○烏来温泉区	✓	○	○
	○金山温泉区	✓	×	×
新竹県	○清泉温泉区	✓	×	
苗栗県	○泰安温泉区	✓	○	○
臺中県	○谷関温泉区	✓	○	
南投県	◎奥万大温泉区	×	○	×
	○廬山温泉区	✓	○	
	○東埔温泉区	✓	○	
台南県	○関仔嶺温泉区	✓	×	×
高雄県	○宝来不老温泉区	✓	○	○* ¹
屏東県	○四重溪温泉区	✓	×	
宜蘭県	◎仁澤温泉区	×	○	×
	○礁溪温泉区	✓	×	×
	○蘇澳冷泉温泉区	×	×	×
臺東県	◎金崙温泉区	✓	○	×
	○知本温泉区	✓	○	×

注1) 高雄県が2006年に可決した「温泉区管理計画」は2009年の台風8号の影響で中止された。現段階は新たに温泉管理計画を策定中、2014年5月末に発表する予定である。

注2) 縣市合併によって、2010年より台北県が新北市に、台中県が台中市に、台南県が台南市に、高雄県が高雄市になった。

出所：各地方政府の観光管理担当窓口へのヒアリングの結果より作成。(2013年現在)

「温泉観光整体開発建設計画」と「温泉法」の策定後、台湾の温泉開発は中央政府主導に変更された。地方政府はそれらを基準として、各自の「温泉区管理計画」を作成し、中央政府に補助予算を申請するかたちになった。2004年から2006年の3年間に計13の県(市)が提出した「温泉区開発計画」が許可された²¹⁾。表2によれば、主要温泉区18カ所のうち、奥万大温泉区、金崙温泉区および蘇澳冷泉区を除いた13カ所の温泉区はすべて「温泉区管理計画」が策定されている。しかし、これらの「温泉区管理計画」の概要を見るかぎり、すべての計画に原住民文化に関する保存計画が取り入れているわけではない。原住民集落が存在し、なおかつ「温泉区管理計画」が実施さ

21) 2004年に苗栗県、台東県、宜蘭県、2005年に台北市、台南県、南投県、新竹県、2006年に台北縣(現新北市)、高雄県(現高雄市)、台中県(台中市)、屏東県、花蓮県、嘉義県と系13の県(市)の「温泉区管理計画」を許可した。モデル地区と建設改善地区が存在する11の県(市)に加え、中崙溪水溪温泉区が存在する嘉義県と、瑞穂温泉区と安通温泉区が存在する花蓮県などが補助予算を取得した(交通部観光局[2011])。

れている8カ所に、文化保存計画を取り入れているのは僅かに3カ所（烏来温泉区、泰安温泉区、宝来不老温泉区）であった。その具体的な内容は、①原住民集落の産業発展、②原住民の生活文化、言語、風習を保存する、③原住民による民宿経営を奨励する、④温泉旅館における原住民就職を確保する、⑤温泉に関する商業施設（地元の原住民による経営ではないもの）に還元金を課する、⑥原住民の就職をサポートする、⑦原住民の伝統文化に関する教育システムを強化する、⑧原住民の進学を奨励する、⑨原住民専属のマスメディアを設置する、⑩原住民ガイドを育成する、⑪温泉に関する事業の持続的発展、⑫原住民集落における電子化を普及する、などがある。

2013年6月時点で、上述の許可を取得した各地方政府の「温泉区開発計画」のほとんどはまだ修正中で未実施の段階にあるため、実際に「温泉区開発計画」が実施された温泉観光地における成果に関する事例は存在していない²²⁾。したがって、文化保存計画を取り入れた「温泉区開発計画」の実施によって原住民文化が活用されたか否かについては今後明らかにしなければならない論点である。

IV 台湾の温泉観光における文化的要素を発展させる可能性

台湾の温泉観光における文化的要素を発展させる手段の1つとして、台湾の温泉観光地とその周辺に集積している文化観光資源との結合が考えられる。そのために、主要温泉区の周辺での文化観光資源の集積状況を明らかにする必要がある。

矢部他[2010, p. 161]の研究によれば、レンタカー観光客の場合、各観光資源間の平均最長移動距離は30kmである。つまり、この30km圏内での周辺観光が行なわれる可能性が高いと言える。ここでは台湾の主要温泉区を中心に半径30km圏内をひとつの温泉観光エリアとして設定し、そのエリアに入る文化観光資源を、GISを用いて算出した²³⁾。

GISの分析結果によって、台湾における多くの主要温泉区で半径30キロ圏内に文化観光資源が集積していることが明らかになった。図6から、文化観光資源の集積状況を一つの単独の温泉観光エリアで見ると、もっとも多くの歴史的建造物を有するのは、烏来温泉観光エリアの520件である。続いて、北投温泉観光エリア(478件)、馬槽温泉観光エリア(466件)、金山温泉観光エリア(437件)となっている。歴史的建造物が最も乏しいのは廬山温泉観光エリア(7件)、奥万大温泉観光エリア(7件)、金崙温泉観光エリア(8件)であった。また、各温泉観光エリアが有する歴史的建造物の時代分布(表3)を見ると、明朝とそれ以前のものの多くが馬槽温泉観光エリア(35件)に含まれている。また、奥万大温泉観光エリア(9件)、金崙温泉観光エリア(8件)および廬山温泉観光エリア(7件)などは文化観光資源が乏しく見えるが、それらが有する資源のなかには先史時代の遺跡²⁴⁾があり、学術研究において重要な研究材料となっている(何[2004, p. 169])。

22) 2013年2月20日交通部観光局へのヒアリングによる(観技字第103005537號函)。

23) ただし、2012年6月30日までに台湾の文化部文化資産局に登録されたもののうち、ここでは特定の地域に立地し、1つの観光スポットになりうる「古跡・歴史建築」、「遺跡」、「集落」、「産業施設」、「文化景観」(以下ではこれらを「歴史的建造物」と総称する。)に対象を限定し「伝統芸術」、「文献」、「民俗」、「信仰」、「祭り」、「古物」などの1つのスポットになれない無形の資産には対象としていない。

24) 曲水遺跡、水蛙窟遺跡、大馬隣遺跡、萬榮鄉平林遺跡など。

表3 台湾主要温泉観光エリアにおける古跡・歴史建築の時代分布（単位：件）

温泉区 観光エリア	明朝以前 ～1662年	明朝 1662年～ 1683年	清朝 1683年～ 1895年	日本統治時代 1895年～ 1945年	戦後 1945年～	不明	合計
モデル地区							
馬槽	35	1	83	273	64	10	466
奥万大	4	0	0	3	0	0	7
金崙	3	2	0	0	3	0	8
仁澤	2	0	5	8	4	0	19
建設改善地区							
金山	8	1	75	293	56	4	437
北投	10	1	86	308	68	5	478
烏来	7	2	101	330	75	5	520
清泉	2	0	40	52	8	1	103
泰安	0	0	11	29	6	1	47
谷関	2	0	3	22	0	0	27
廬山	4	0	0	3	0	0	7
東埔	0	0	4	5	1	1	11
関仔嶺	2	6	17	49	8	1	83
宝来不老	1	0	6	9	0	1	17
四重溪	0	0	10	1	1	0	12
知本	5	0	1	16	8	0	30
礁溪	3	0	29	91	35	1	159
蘇澳冷泉	1	0	18	65	16	0	100

注) 2010年7月31日現在。

出所：行政院文化建設委員会文化資産総管理处籌備處のデータより、筆者がGISの分析によって作成。

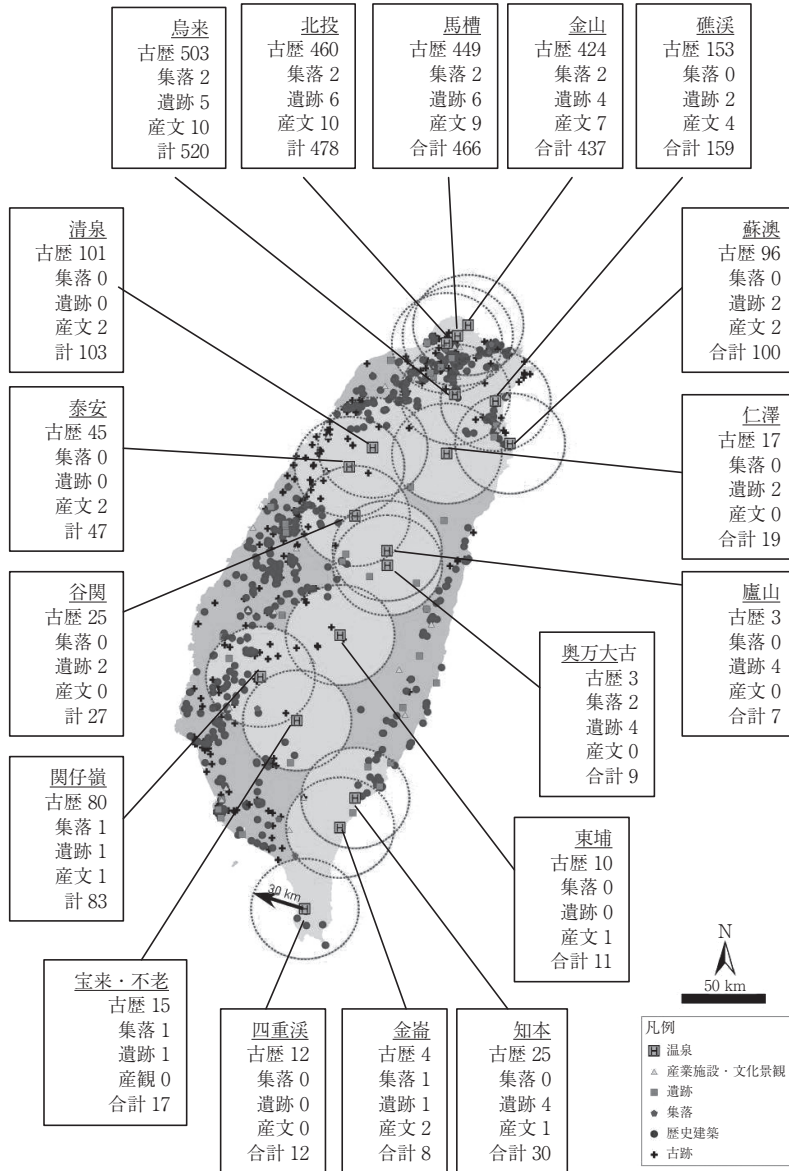


図6 台湾の主要温泉区より半径30km圏内にある文化観光資源

注) 本図では「古跡・歴史建築」を「古歴」と、「産業史跡・文化景観」を「産文」と略称する。

出所：筆者がGISの分析によって作成。

図6と表4によれば、台湾の温泉区は内部にある原住民文化のみならず、観光客の周辺観光を誘致できる30km圏内においても、人文観光資源を有することが明らかになる。さらに、表4に示すように、各温泉観光エリアはそれぞれ独立した地域に存在するわけではなく、一部の温泉観光エリアは相互に重なる部分がある。この複数の温泉観光エリアが重なった部分は、観光資源の集積を意味し、さらなる観光の誘致となり得ることを示している(山本 [2010, pp. 163-179], 山本 [2011, pp. 37-40])。たとえば、烏来温泉観光エリア、北投温泉観光エリア、馬槽温泉観光エリアおよび

金山温泉観光エリアは距離的に近いため、お互いに重なる部分が多い。この4つの温泉観光エリアが重なった区域内には実に329カ所もの歴史的建造物が存在している。また、烏來温泉観光エリア、礁溪温泉観光エリア及び蘇澳冷泉温泉観光エリアが重なる区域内に64カ所の歴史建造物がある。今後、これらのエリアは、高い誘致要因をもつ歴史的建物と、エリア間を結ぶ交通ネットワークの構築によって、文化的要素をもった「広域」の温泉観光エリアになる可能性が高いと言える。

前出の図2によれば、近年、台湾を訪れる観光客数は年々増加している。しかも、2000年以降はそれ以前に比べて、高い成長率を見せている。「台湾温泉観光年」プロジェクトが1999年に始まって以来、台湾政府は、観光客に対して「温泉観光」を台湾のインバウンド市場の主力商品として売り出している。台湾政府が温泉を台湾観光の魅力としてアピールする以上、温泉観光のために台湾を訪れる国際観光客のさらなる増加が予想できる。

ただし、その結果、温泉観光地におけるキャリーイング・キャパシティ（環境収容能力）問題が懸念されることも指摘されている（李 [2004, pp. 10-11]）。それに対して、本論文で解明した台湾の主要温泉区周辺における文化観光資源の集積状況は、このキャリーイング・キャパシティ問題を解決するための最初の段階の作業として位置づけることができる。つまり、温泉観光地に集積する文化観光資源を当該温泉と結合することを通じて、複合観光資源をもった「より広域の温泉区」としての形成を進めるのである。これにより、当該エリアにおける観光の内容を豊かにすると同時に、温泉利用集中の解消を図ることができると考える。

表4 主なる温泉観光エリアにある歴史的建造物の時代分布(単位:件)

	明朝以前	明朝	清朝	日本統治時代	戦後	不明	合計
重なる エリア	~1662年	1662年~ 1683年	1683年~ 1895年	1895年~ 1945年	1945年~		
A			5	12	10		27
B			4	3			7
C			1				1
D						1	1
E					2		
F			2	1	4	1	8
G	2		7	8	2		19
H	1		1	5	4		11
I	1			2			3
J				1			1
K			7	47	10		64
L				3			3
M				3			3
N					1		1
O					1		1
P	1		21	41	7	2	72
Q	1		1	8	2		17
R				1			1
S				1			1
T	1						1
U				5			5
V				1			1
W	1		9	16	5		31
X			1				1
Y				1			1
Z				2			2
AA			1	5	3		9
AB	2			1	3		6
AC			1	1		1	3
AD				1			1
AE	2						2
AF				2			2

重なるエリア説明:Aは馬槽,北投,烏來,金山,礁溪,Bは烏來,礁溪,仁澤,蘇澳冷泉,Cは北投,烏來,礁溪,蘇澳冷泉,Dは馬槽,烏來,金山,礁溪,Eは馬槽,北投,金山,礁溪,Fは馬槽,北投,烏來,礁溪,Gは馬槽,北投,烏來,Hは礁溪,仁澤,蘇澳冷泉,Iは谷關,奧萬大,廬山,Jは清泉,泰安,谷關,Kは烏來,礁溪,蘇澳冷泉,Lは北投,烏來,礁溪,Mは馬槽,金山,礁溪,Nは馬槽,烏來,礁溪,Oは馬槽,烏來,金山,Pは馬槽,北投,金山,Qは礁溪,蘇澳冷泉,Rは谷關,仁澤,Sは谷關,廬山,Tは谷關,奧萬大,Uは泰安と谷關,Vは清泉と仁澤,Wは清泉,泰安,Xは金山,礁溪,Yは金山,清泉,Zは烏來,礁溪,AAは北投,烏來,ABは金崙,知本,ACは関子嶺,寶來不老,ADは東埔,関子嶺,AEは奧萬大,廬山,AFは馬槽,金山。

出所:GISの分析結果より筆者が作成。

まとめ

本論文では、日本統治時代から台湾で発展してきた温泉観光の歴史的展開と、温泉観光政策の展開を「文化的要素」の観点から考察した。また、台湾における温泉観光振興の要因の1つとして「文化的要素」に着目し、主要温泉区周辺の人文観光資源の分布状況を分析した。以下では、それぞれ明らかになったことを述べる。

まず第1に、考察の結果、台湾の温泉観光地に関する開発計画の実施は2つの段階に分かれていることが明らかになった。第1段階は1990年代後半から2000年である。この時期においては、開発計画の内容が地方政府主導であり、開発の重点は観光品質を向上させるということを目標とした観光地全般のインフラ建設に置かれ、文化保護に関する取り組みは観察されなかった。

第2段階は2000年以降である。本論文は2000年から2013年までのデータを用いて第2段階の分析対象とする。第2段階は第1段階より、台湾の観光開発において温泉観光地に対する開発が重視されている。また、第2段階では中央政府が主導して温泉観光地の開発計画を策定するうえで、温泉資源の環境保全および持続的な発展の一環として、「温泉法」の中で文化保護のための資金源を確保した。これにより、「温泉法」では原住民文化に関する保護規制が盛り込まれた。

しかし、「温泉観光整体開発建設計画」と「温泉法」に基づいて策定された各地方政府の「温泉区管理計画」を考察したところ、文化保存計画が取り入れられている温泉区は僅か3カ所（烏来温泉区、泰安温泉区、宝来不老温泉区）である。文化保護計画を取り入れた温泉観光地における文化要素の発展は期待できる一方、「温泉区管理計画」を実施しているものの文化保護計画を取り入れていない温泉観光地においては、原住民文化の喪失が危惧される状況が続いていると言える。

第2に、GISを用いて、台湾の主要温泉区周辺での人文観光資源の分布を分析した結果、台湾の主要温泉区の周辺に文化観光資源の集積があることが明らかになった。つまり、台湾の温泉観光において、これらの文化観光資源を温泉観光地と統合することによって文化的要素を発展させることは、温泉観光振興に非常に有効であると考えられる。

しかし、そのためには、「温泉法」の立法目的の1つである「観光事業の発展」を持続的な発展に導くために、同法における文化保護の対象を形式上の「原住民」地域のみならず、保護する対象をより拡大し、明確に「台湾独特の文化を表現できるグループや地域」に定めるべきだと考える。

最後に、本論文では、また日本統治時代から2000年代までの「観光開発」のあり方の変化、「観光開発」の中の「自然観光資源」と「人文観光資源」の開発および「観光インフラ」の建設における政府の役割、また温泉観光の開発における「環境保護」と「社会開発」による「観光開発」への補完性が明らかとなった。

日本統治時代における温泉観光の開発は民間による投資、及び政府が共に温泉観光資源の開発を行っていた。1910年代以前、政府は観光開発を主とした目的の下で温泉観光資源の開発を行なったのではなく、特権階級の療養を提供する目的で温泉施設を建設した。その後、それが結果的に当該温泉区の観光開発に繋がった。最初の一般人向けの公的温泉公衆浴場は1912年に建設された金包里温泉公衆浴場である。著者が調査したかぎり、過去の大手新聞会社の記事で調べたところ、日本本島でさえ最初に旅行ツアーの広告が出されたのは1912年8月9日付の『讀賣新聞』の「箱根温泉の旅」である（読売新聞 [1912, p. 6]）。つまり、旅行に関する広告が最初に日本本島で現れたのは1912年であった。このことから、当時の社会は観光による経済発展という認識は薄く、

日本政府による温泉観光の開発は1910年代までにはなかったと推察できる。台湾におけるインフラ建設によって社会や産業の発展も徐々に安定してきた1910年代において、日本政府が観光を経済発展に取り入れ、初めて観光を開発するために交通システムの構築を行なった。それは、1916年に建設された北投温泉に繋ぐ台湾鉄路の北投支線である。表1が示すように、台湾の温泉観光は日本統治時代において盛んに行われた。

一方、戦後から1990年代前半まで、国民党政府は特に温泉観光を開発する計画については策定しなかった。国民党政府によって最初に温泉観光の開発を行なわれたことは1990年代の後半に見られた。当時は、地方政府が温泉区開発プロジェクトを策定し、中央政府がそれに補助金を出すかたちで行なわれていた。しかし、その頃の補助対象としては、温泉区を特定したのではなく、観光地全般の観光品質向上のための観光インフラ建設であった。また、人文観光資源の開発は取り入れられておらず、自然観光資源の開発がメインであった。

前述第Ⅱ節で、温泉観光政策を観光統計データで検証したところ、1999年に策定された「温泉開発管理方案」がもたらした経済効果は一部の温泉区にしか及ばなかった。また、第Ⅲ節で述べたように、このような結果に至った様々な問題を解決するための新たな観光開発のあり方が模索されるなか、「温泉法」が施行された。「温泉法」では、温泉資源によって得られた収入を、当該温泉区における原住民社会の経済発展及び文化保護のための基金に充てること、また温泉区における住民の温泉事業による雇用機会を確保することが定められた。これによって、人文観光資源を観光開発に取り入れる動きが温泉観光に移行されたほか、生活環境を維持するための「環境保護」と雇用機会を創出するための「社会開発」による「観光開発」への補完性が図られることになった。

参考文献

【日本語文献】

- Fukushima, Glen S. [2006] 「日本のソフトパワー」『日本貿易会月報』第639号（2006年7・8月合併号）18-22：日本貿易会
- 土佐弘之 [2000] 「セクシュアリティのグローバル化と国際人権レジーム—人身売買・買春観光問題をめぐる言説のゆらぎとフェミニズムの課題—」『アジア経済』日本貿易振興機構アジア経済研究所、第41巻第3号。
- 中島春甫 [1930] 『台北近郊温泉案内』台湾案内社。
- 長谷川啓之、上原秀樹、川上高司、谷口洋志、辻忠博、堀井弘一郎、松金公正 [2009] 『現代アジア事典』文真堂。
- 矢部直人、有馬貴之、岡村祐、角野貴信 [2010] 「ハンディGPSを用いたレンタカー利用観光客の観光動態調査」『観光科学研究』第3号。
- 山村高淑 [2006] 「開発途上国における地域開発問題としての文化観光開発」『文化遺産マネジメントとツーリズムの持続的関係構築に関する研究（国立民族学博物館調査報告）』第64巻。
- 山村高淑 [2009] 「観光革命と21世紀：アニメ聖地巡礼型まちづくりに見るツーリズムの現代的意義と可能性」『観光学高等研究センター叢書』第1巻。
- 山本真嗣 [2010] 「観光産業における集積効果—観光客の視点からの考察」『聖カタリナ大学短期大学部研究紀要』第22号。
- 山本真嗣 [2011] 「観光資源の集積の有利性に関する方法論的考察」『地域再生への道：3.11大震災後の地域づくり』第3号。
- 讀賣新聞社 [1912] 「箱根温泉の旅」讀賣新聞社。

【中国語文献】

- 范世平 [2010] 「中国人観光客訪台に関する政策の変遷と兩岸関係に対する影響」『問題と研究』第39巻第1号
- 李孫榮 [2004] 「台灣地區溫泉資源調查永續利用之研究—計劃4：台灣地區溫泉區泉質泉量及使用現況調查之研究」
『嘉南藥理科技大學環境工程與科學系專題研究計畫』
- 李佩玲 [2007] 「日治時期臺灣洗浴文化之研究（1895-1945）」國立臺南大學台灣文化研究所碩士論文
- 林凌 [2003a] 「北投溫泉博物館訴說懷舊物語」『書香遠傳』第3期
- 林文龍 [2005] 「日治時期台灣陸路交通建設之研究」國立中央大學歷史研究所博士論文
- 黃春明 [1973] 『莎喲娜拉，再見』遠景出版社
- 黃旭男，張德儀，孫仁和 [2002] 「臺北市溫泉遊憩區遊客行為之研究」『戶外遊憩研究』第15巻第2期
- 黃玉惠 [2005] 「日治時期休閒景點北投溫泉的開發與利用」國立中央大學碩士論文
- 黃淑惠 [2010] 「彰化溫泉尋跡」『彰化文獻』第15期
- 黃躍雯，徐唯正 [2012] 「台灣發展溫泉保護地（BADE）的基本概念架構」『北市教大社教學報』第4期
- 何傳坤 [2004] 『台灣的史前文化』遠足文化
- 孔憲法，施鴻志，解鴻年，邱麗蓉 [1988] 「台灣南区重要溫泉地區遊憩開發潛力評估之研究」『規劃學報』第15期
- 洪德仁 [1998] 「溫泉鄉之愛—鄉土文史研究與社區互動的實務經驗」『福利社會』第66期
- 洪德仁 [1998] 「北投溫泉公眾浴場的新生—北投生活環境博物館區的夢想與芻議」『臺北文獻直字』第125期
- 洪德俊 [1999] 「北投溫泉發展史」『北投社雜誌季刊』第13期
- 洪婉琦 [2000] 「台北市娼妓管理辦法之研究（1967-1999）」臺灣師範大學歷史學系學位論文
- 交通部觀光局 [1995] 『交通部觀光局補助風景區興建公共設施經費執行要點』交通部觀光局
- 交通部觀光局 [1999a] 「交通部觀光局新聞稿第099号」民國88年（1999年）7月2日付
- 交通部觀光局 [2001] 『觀光政策白皮書』交通部觀光局
- 堀尾憲二 [1996] 「再造雅靜，安逸的泉煙故里—北投溫泉區的規劃遠景」『空間』第82期
- 邱琄雯 [2008] 「觀光業原住民女性的勞動身影：解說員對主客互動的詮釋」『思與言』人文與社會科學雜誌
- 夏鑄九 [1988] 『臺灣北部地區溫泉規劃：臺灣溫泉旅遊之分析與政策擬議』國立台灣大學土木工程學研究所都市計劃室
- 蕭元哲，張國謙 [2003] 「溫泉觀光休閒事業之服務品質研究—以烏來溫泉區之某溫泉旅館為例」『旅遊管理研究』第3巻第1期
- 謝世忠 [2005] 『族群人類學的宏觀探索：臺灣原住民論集』黃金博物館區
- 許陽明 [1997] 「走尋北投溫泉守護神—湯守觀音」『北投社雜誌季刊』第5期
- 許陽明 [1997] 「親手打造自己社區的博物館—北投溫泉博物館之建構與規畫」『北投社雜誌季刊』第6期
- 行政院新聞稿 [1999] 『溫泉開發管理法案』1999年5月20日（中華民國88年5月20日）
- 鄭士珪 [1984] 「寶島溫泉與冷泉」『人與地』第11巻
- 中華民國立法院 [2002] 『中華民國立法院議案關係文書』院綜第1053号
- 中華民國立法院 [2004] 『中華民國立法院大事紀』第92巻（下）
- 朱淑芳 [1999] 「日據時期關子嶺溫泉聚落之形成與發展」『嘉義技術學院學報』第67期
- 張立伶 [2000] 「北投溫泉地人文變遷—北投溫泉博物館」『歷史月刊』第145期
- 張寶堂 [2001] 「台灣的溫泉資源」『工程』第74巻第6号
- 張智欽 [2000] 「礁溪溫泉安全出水量之研究」『國立臺灣師範大學地理研究報告』第32期
- 師大生物系八十一年度暑期採集隊動物組 [1992] 「苗栗泰安溫泉地區鄉土動物資源調查記錄」『師大生物學報』第27期
- 陳璋鈴 [1996] 「新北投溫泉聚落的變遷」『地理教育』第22期
- 陳以超 [1997] 「文化與觀光」『觀光教育』第15巻第1期
- 陳其澎 [2001] 「文化觀光 VS 觀光文化—觀光發展的後現代思維」第一屆觀光休閒暨旅產業永續經營研討會
- 陳炯成 [2007] 「日治時期臺灣旅館建築之研究」國立臺灣科技大學建築研究所碩士論文
- 陳信安 [2008] 「以文化觀光型態建構『日本裕仁皇太子台灣行啟』主題導覽遊程之研究」嘉南藥理科技大學

顏忠賢 [1999] 「歷史召喚什麼—關於北投溫泉博物館」『臺灣建築報導雜誌』第 44 期

顏文雄 [1963] 『台灣民謠之研究』中國文化學院藝術研究所

嚴長壽 [2008] 『我所看見的未來』天下遠見

吳美華 [2002] 「日治時期臺灣溫泉建築之研究」中原大學建築研究所碩士論文

【ウェブサイト】

台灣溫泉地圖 <http://taiwan.net.tw/pda/ml.aspx?sNo=0001035> (2012 年 6 月 30 日閲覽)

行政院原住民委員會 <http://www.apc.gov.tw/portal/docList.html?CID=6726E5B80C8822F9> (2012 年 6 月 30 日閲覽)

中華民國(台灣)行政院文化建設委員會文化資產給管理處籌備處 <http://www.cca.gov.tw/main.do?method=find&checkIn=1> (2010 年 7 月 31 日閲覽)

【英語文獻】

Craik, J. [1995] "Are there cultural limits to tourism?," *Journal of Sustainable Tourism*, No. 3.

Graburn, N. [1989] "Tourism: The Sacred Journey," *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism*, Valene L. Smith (ed.), University of Pennsylvania Press.

Vickers, Adrian [1996] *Bali: A Paradise Created*, Periplus.